

議案第25号 平成28年度奈良市一般会計予算の組み替えを求める動議の提案説明を行います。

消費税の増税や社会保障の一層の削減を柱とした安倍政権の骨太の方針の元、市民の暮らしはますます大変になっています。このようの中、奈良市の予算にとって大切なことは、国の悪政の防波堤となり市民の暮らしを守り応援する予算になっているかどうかということです。子どもの医療費の対象年齢について県に合わせ通院も中学校卒業までの拡充することやスクールカウンセラーの増員、自校方式による全中学校での給食の実施など、市民の粘り強い運動と我が党も繰り返しその実現を求めてきた内容が一定反映された面もありますが、一方で、昨年秋に発表された「行財政改革・重点取り組み項目」による事業の民間委託や統廃合を促進する内容ですし、後退や廃止されるものが含まれています。

いじめ対策に力を入れるとしながら、一方で市長自ら実績に挙げられた少人数学級は5年生、6年生は40人学級へと大後退です。通学に要する交通費の自己負担額が年間6万円にもなる実態を示し、全額市が補助すべきと求めましたが、その切実な声に応えようとしていません。

奈良市ポイント制度との関連で、公衆浴場でのポイント付与は一定改善されているものの、真に入浴券が必要な方への対応はいまだ見えていません。

相変わらず「高くて払えない」と悲鳴の上がっている国民健康保険料は、その引き下げのための法定外繰り入れの増額など求めてきましたが、2億円のままです。

計画沿線で住民や自治体から「百害あって一利なし」との反対運動が起こっているリニア新幹線の駅誘致宣伝には1300万円計上されています。また犯罪の抑止につながるのか疑問のある防犯カメラ設置予算として1400万円計上されています。

事業の必要性は認めますが、東アジア文化都市事業や関連事業についても多額の予算が計上されており、市民の理解が必要ですし、もっと節減すべきです。

待機児童の解消は急務です。保育所の入園選考で子どもが落とされた母親が政治への怒りをつづつたブログに、子育て世代を中心に共感が広がり、国や自治体への「子育て・保育対策」に厳しい批判が上がっています。公立認可保育所の計画的安定的な増設・整備、保育士不足解消へ向け抜本的な処遇改善や正規職員化の予算を確保すべきです。

新斎苑関連経費についてです。わが党は老朽化した新斎苑の移転建設は喫緊の課題と考えますが、現在の移転計画地については大前提となる住民合意が図れていません。建設予定地周辺は、土砂災害や土石流、地滑りなどが歴史的に発生しています。奈良盆地東縁断層帯で地震が発生したときに予想される影響や危険性について詳細な調査を行ない、その資料を全部公開し市民に説明をつくすべきです。建設予定地の近接地では地滑りを防ぐための対策が今も進められており、建設計画に対する近接地住民の懸念や不安は十分に理解できることであり、住民の不安を市の責任で払拭しない限り、現計画地で推進する新たな予算化はすべきでないと考えます。

以上のことから、